

日本共産党が森田知事に 来年度県予算に向けた要望書を提出

森田知事（左側中央）に要望の実現を求める日本共産党議員団（右側）。
11月17日・県庁内



日本共産党千葉県委員会と同県議団は11月17日森田健作知事にたいして来年度予算編成に向けての要望書を提出しました。

要望書には、県民や様々な団体などから出された切実な願いを踏まえた165項目を掲載しています。

重点要望として、陸上自衛隊木更津駐屯地での日米オスプレイの定期整備拠点化反対、中学3年までの通院医療費助成実現、特養ホームや認可保育所の増設、給付型奨学金制度の創設、公契約条例の制定、住宅リフォーム助成の実施などを求めました。

5人の県議はそれぞれ県民の声を紹介しながら、実効ある雇用対策、県立病院の存続と充実、産休・病休代替教員未配置の速やかな解消、定時制高校の夜間給食復活などを訴えました。また安倍政権が平和と国民の暮らしを脅かしているもとで、憲法と地方自治を守り、国に言うべきことを言う姿勢を知事に求めました。

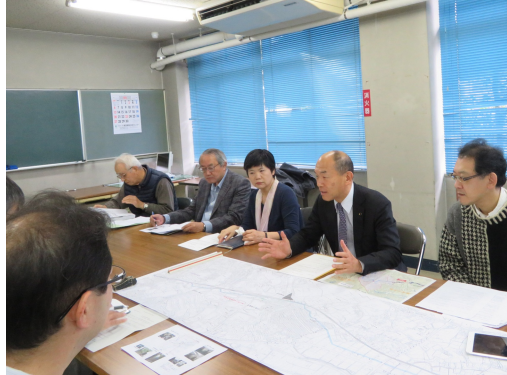
森田知事が「限られた予算の中でどう進めるかは悩ましいが、思いは同じ」などと述べたのに対して、参加者は「その思いをぜひ予算に反映させてほしい」と強調しました。

飯山満川の水害対策で 住民が土木事務所に要請

飯山満川周辺のみなさんが1月16日、葛南土木事務所に水害対策の強化を求めました。船橋市薬田台から芝山などを経て海老川に合流し東京湾に注いでいる飯山満川は、これまで台風や豪雨で繰り返し周辺地域に水害をもたらしてきました。2013年10月の台風26号では、西習志野地域で床上浸水32軒、床下浸水19軒もの被害が出て、「自動車が進められ、畳を全て変えなければならなかったため300万円もかかった」などの声も寄せられました。

日本共産党は周辺住民のみなさんと一緒に、こうした被害を食い止めるうと河川を管理している千葉県や船橋市に河川改修や調節池の整備、被害を受けた人への支援などを繰り返し求めてきました。こうした取り組みに後押しされて、部分的な改善が行われてきたが、抜本的な対策はまだこれからです。この日も、速度を抜本的に引き上げるよう求めました。

土木事務所にたいして水害対策の強化を求める住民のみなさん（右側）。
11月16日・葛南土木事務所



日本共産党が厚生労働省に 国民健康保険料引き下げを要請

厚生労働省に要請する丸山慎一県議と浅野史之郎常任委員（左）。
11月11日・衆議国会館



11月11日、日本共産党が政府に来年度予算に関する要望書を提出しました。厚生労働省では国民健康保険の高すぎる保険料の引き下げや保険証の取り上げ中止、県単位化の撤回などを求めました。

市町村が運営している公的医療保険「国民健康保険」は、国民皆保険制度を支えている土台であり、千葉県では全世帯の4割が加入しています。しかし保険料が高くて払えない世帯が増え、県全体の滞納世帯は25%となっています。保険証を取り上げられて医者にかかれず手遅れで命を落とす事例も少なくありません。

こうした状況を解消することを理由に持ち出されたのが国民健康保険の「都道府県単位化」です。市町村と都道府県がともに運営にかかわり、財政運営は都道府県が責任を持つ制度で、2018年4月から移行する予定です。しかしこれで高い保険料が安くなるわけではなく、財政的な困難は解消しません。逆に、都道府県主導で払えない保険料を無理やり払わせるような厳しい制裁措置がかけられることが懸念されています。

解決策は、国の支出を増やし国保を支える以外にありません。

日本湿地ネットワークが 国内7湿地の保全を求め国に要請

参加したのは、「三番瀬」（千葉県）、「盤洲干潟」（千葉県）、「三河湾」（愛知県）、「中池見湿地」（福井県）、「新舞子干潟」（兵庫県）、「吉野川河口」（徳島県）、「和白干潟」（福岡県）の7カ所。

それぞれの代表が要望書を手渡し、ラムサール条約への登録を求めました。中池見湿地は、すでに条約への登録が行われていますが、湿地の地下を北陸新幹線が通ることになり大きな問



日本湿地ネットワーク（JAWAN）の呼びかけで、日本国内の7カ所の湿地で保全運動に取り組んでいる団体が、共同で環境省に要請を行いました。内容は、ラムサール条約への登録です。

題となっています。

席上、ラムサール条約への登録を求めました。11月11日・参院議員会館